公開シンポジウム

分権改革その後
—改革下の自治体教育行政の実態と課題—

【趣旨】

第一次分権改革以降、三位一体改革等の構造改革を経て、地方分権改革は経済不況と格差拡大等の状況下で新たな局面に立たされている。その点は、教育行政の地方分権改革においても例外ではない。2007年4月に発足した地方分権改革推進委員会は、第一次分権改革から引き継ぐ課題として「第1次勧告～生活者の視点に立つ『地方政府』の確立～」(2008年5月28日)を提出した。教育行政については、県費負担教職員制度の見直し、教育委員会制度設置の選択制、首長との連携による教育行政の充実と総合的な行政の推進等の課題を取り上げている。しかし、国・地方財政の悪化の下で自治体間格差も深刻化する中で、県費負担教職員制度の見直しや基礎自治体への一層の権限移譲案に対しては、地方（教育）関係団体の間でも意見が一致していない。また、分権改革を主導してきた一部行政学者等からも、「この高度に分散的なシステムはそのまま維持し続けること、さらにはこれをこれまで以上に分散的なシステムにすることがはたして可能であるか否か、それは無謀な試みではないか、このあたりで真剣に再検討してみる必要があるのではなかろうか」(西尾勝「四分五裂する地方分権改革の渦中にあって考える」、『分権改革の新展開』日本行政学会年報第43号2008年11月)と、これまでの分権改革（論議）のフレームワークを再検討すべきではないかという意見も出始めている。そうした分権改革（論議）の「変調」を見据えながら、第一次分権改革以降、教育行政の地方分権改革によって県や市町村の教育行政はどのように変化したのか（或いは、変化していないのか）、いかなる可能性や新たな問題が生じているのか等を明らかにしながら、今後の教育行政における地方分権改革の課題を確認したい。

第43回大会実行委員長 小川正人（放送大学）

200 日本教育行政学会年報 No.35（2009）